

## <巻頭言>



### 持続可能ということ

太田信介\*

人類はこれまで、進歩と繁栄を求め、創造と破壊を繰り返しつつ、科学技術や社会システムを飛躍的に発展させ、飢餓からの解放、寿命の延伸、物質的豊かさの享受などを可能にしてきました。しかし今日では、世界規模での戦争の可能性は遠のいたと見られるものの、オゾン層の破壊、温暖化、熱帯雨林の破壊といった地球環境問題、ダイオキシンや環境ホルモンなどの内分泌擾乱物質による生体への影響など、新たな不安が拡がりつつあります。

また、人口も社会生産活動も右肩上がりを当然視してきた我々の常識が、地球資源や地球環境の有限性というマクロ的な問題、少子化にみられる個々の人々の価値観や人生観の変化というミクロ的な問題の顕在化により、大きな転換期を迎えてます。同様に、経済的豊かさを目指して開発や発展を続けていた時代には、人々の判断基準として効率性や経済性といった尺度が大きな意味を持っていましたが、昨今では、これらに加え持続可能性や多面性・多様性といった尺度が日毎に増してきている状況が伺えます。

このような折り、ワールドウォッチ研究所長のレスター・ブラウン氏は、著書『環境ピックパンへの知的戦略』の中で、「来る世紀の世界的な人口爆発こそが、食料や環境に負荷を与え、人類が生存する上での最たる課題である」と警鐘を鳴らしています。また、あるオピニオンリーダーは、「石油等化石資源の争奪の20世紀から、21世紀は、環境を巻き込み、食料や水の紛争を予期する世紀になる」とも言っています。両者とも、地球というクローズドシステムの中で、自然環境との調和に努めつつ、循環系の構築など、如何に持続可能な発展やその展開を図っていくかを唱えています。

現在、私共が関連するところとして、既にWWC（世界水会議：World Water Council）やWCD（世界ダム会議：World Commission on Dams）が設立されています。お互いに直接の活動内容は異なりますが、自然環境や社会経済

\* 農林水産省 構造改善局建設部長

活動との調和の中で、水資源の確保や開発を如何に進めていくか、特に意志決定手法を重視しつつ、持続可能性に焦点をあてた開発や整備のあり方を共通のキーワードにしているとも理解できます。なお、このことは既存の国際機関である ICOLD（国際大ダム会議）、ICID（国際灌漑排水委員会）、IHA（国際発電水力協会）等の昨今の動向やポジションペーパーにも共通して言えることあります。

国連資料によれば、現在約60億人を越える世界人口は、2025年には約80億人に達すると見込まれています。アフリカを中心に未だ多くの人々が十分な食料に恵まれていない状況にある反面、我が国のように、世界有数の食料輸入国も存在しています。レスター・ブラウン氏は前著の中で「穀物1トンを輸出することは、水1,000トンを同時に越境させることであり、将来水不足に直面することは、そのまま食料不足にも直面する」と言及しています。今日、我が国が食料輸入のため海外に依存する農地は、アメリカを中心に自国の総耕地面積の2.5倍に近い1,200万haにも及んでいます。しかしながら、アメリカ中南部の大平原地帯、中国の穀物の40%近くを生産している華北平原などでは、大規模な表土流亡に加え、地下水の低下や枯渇が問題となってきており、我が国の食卓にも直接、間接に影響が出てくるものと考えられます。

一方、我が国は「瑞穂の国」と言われるように、古くから水田農業を中心として集落が形成され、国家が形成されてきました。食料生産に不可欠な「農地と水」は、我が国農業の持続的発展を支える基本であり、公共財というべき性格を色濃く有しています。水の安定的確保の基盤となる農業水利施設については、ダム、ため池、水路を基礎に、幾世代にもわたって構築・継承され、特に戦後の食糧増産時代から直轄事業を中心に建設整備されてきました。そのストック（農業水利資産）は、平成7年度の再建設費ベースで約22兆円に達しています。これらは、年間約590億m<sup>3</sup>の農業用水を農地に運び、安全で安定的な食料生産を保証とともに、地域用水機能などの公益的機能の発揮を通して地域振興や国土保全などに大きく寄与しており、今後とも、将来にわたって適正に管理、更新を行い、その機能を持続させなければならない国民的な資産であると考えております。

同様に、農業用に限らず、戦後の復興以後大幅に建設されてきた上工水、洪水調整、発電等に供されるダム等の公共土木構造物も、今まさに、来る21世紀に向けて、次世代の人々に、その豊かな機能を円滑に引き継がなければなりません。

空間と時間的拡がりの中に視座を置き、よりグローバルに物事を捉え、持続可能な公共構造物や社会システムを形成して行くこと。私共も日本大ダム会議も、この目標に向けて大いなる貢献と責務を果たして行きたいと考えるものであります。